



社団法人 再開発コーディネーター協会
URCA Urban Renewal Coordinator Association of JAPAN

〒105-0004 東京都港区新橋6-17-20 米田ビル
TEL 03-3437-0261 FAX 03-3432-8908
ホームページ <http://www.urca.or.jp/>
E-mail info@urca.or.jp

"会員の拡大のため「勧誘」に是非

ご協力をお願いします。"

"名刺には、再開発コーディネーター協会

個人正会員・再開発プランナーと記入し、PRに努めましょう。"

再開発プランナー試験(筆記試験) 実施速報

平成16年度再開発プランナー試験(筆記試験)は、8月22日(日)東京、大阪の2会場で実施されました。

受験者は、東京315名、大阪95名の計410名(昨年407名)でした。合格発表は、10月7日(木)の予定です。協会事務局に合格者を掲示し、協会ホームページに合格者の受験番号を掲載します。また受験者には、郵送にて結果が通知されます。

20周年記念事業委員会が設置され、初代会

協会は来年創設20周年を迎えることから、今年度はそのための諸準備を行うこととなっていますが、各常設委員会の代表等より構成された「20周年記念事業委員会」が設置して全体の企画を行うこととなり、8月20日(金)第1回の委員会が開催されました。

メンバーは以下の通り。

座長 伊丹勝副会長、委員 大谷昌夫(理事) 高畑米明(総務委員長) 向當光生(同副委員長) 倉橋正也(総務) 田代隆康(業務基準) 南部繁樹(調研) 荒巻正宣(事業) 加瀬敏二(情報) 古川靖史(理論誌) 藤山三冬(会報)

来年の総会後のパーティを20周年記念祝賀会として計画すること、協会創設時の功労者を特別表彰すること、過去の会報及び理論誌のバックナンバーを全てCDに収録し記念品として会員及び再開発プランナーに配布すること、国際シンポジウム開催を検討すること、等の案が有力となりましたが、実行主体となる常設委員会の意見の集約等を経て次回(9月22日)に企画案をまとめることとなりました。

平成16年度海外視察、米国東海岸、メインストリートプログラムがテーマ

今年の海外視察は全国市街地再開発協会が主担当となっていますが、国土交通省の要請もあり、米国のメインストリートプログラムを重点テーマとして企画することとなりました。(別紙案内チラシを参照、当協会の問い合わせ等の窓口は再開発プランナー資格室白井)

メインストリートプログラムは近年全米各都市に普及している地域組織による中心市街地活性化の取り組み(約1,700地区)で、ライトダウンなどスクラップアンドビルドを基本とした従来の再開発への反省に立ち、その特徴はPPP、ソフト重視、ストック活用、地域組織の要としての“メインストリートマネジャー”、地域財源BIDとの結合などです。過日実施された「再開発新領域会議」の中でも取り上げられ、ストック時代の再開発における専門家の活動スタイルや専門家団体のあり方、再開発プランナーの活用等を考える上で大いに参考になると期待されています。調査団の団長には当協会まちづくり支援特別委員長の 大谷昌夫理事が予定されており、ワシントンの本部も訪問し、意見交換を行うなど、今後

の継続的な交流の基礎を作ることとしています。

ビル経営フェアに協力・出展し協力をPR 9/28・29

第16回ビル経営フェアが9月28日(火)~29日(水)に有明の東京ビッグサイトで開催されますが、都市再生と再開発に重点をおくこととしたことから当協会に協力・出展の依頼があり、会場の一角を借りて、協会のPRコーナーを設けることとなりました。

コーナーには協会のパネル展示等に加え、今回初めての試みとして会員各社の協力を得て東京23区で現在進行中の再開発プロジェクトの完成模型が出展されます。

なお、29日には伊藤滋先生が基調講演することとなっています。

若手による東京フォーラム実行委員会について

今年度事業計画にも盛り込まれております、「若手会員による東京フォーラム実行委員会」が、8月2日の開催に引き続き9月2日に第2回委員会が開催されました。

当委員会は、今後の再開発業界ならびに当協会の活動を担う若手会員を中心に、東京Qの会、第四世代の会の方にご協力いただき、今後の当業界の将来像および協会のあるべき姿を既成概念にとらわれない新たな視点から議論し、協会創立20周年を迎える来年度には、提言活動を企画しております。今後も引きつづき委員会を開催し議論を深めていく予定ですので、ご関心ある方は是非ご参加ください。(問合せ:協会担当 林)

土壌汚染アンケート実施中

平成15年2月から土壌汚染対策法が施行され、工場に限らず市中のクリーニング屋など市街地再開発事業等の地区内に一般的に存在する施設にも適用されることとなり、それに伴う汚染除去費用等を施行者が負担せざるを得ず、補助対象外となっていることから結果的に再開発の事業費が嵩む等の問題が指摘されるようになってきました。

公共施設整備事業と同様に区域を特定して公共的な事業として施行される市街地再開発事業等において、起業者である施行者と無関係に、民間の土地取引や開発事業のように土地所有者・原因者のみの負担と整理して補助制度の対象外とすることが現実的なのかという問題もありますので、当協会としては早急にこの問題についての実態把握を行い、国土交通省と協議を行うべくアンケート調査を実施中です。(9月24日締切、アンケート用紙はアドレス登録会員にメールで送付済、必要な方はご連絡ください。)

ご協力下さい。また、国土交通省とは継続的に研究会を行うこととしていますが、参加希望の方はご連絡下さい。(協会担当 菅原)

都市再生シンポジウム in 仙台・2004 (10/28)

東北の都市に未来はあるのか！

都心回帰による都市再生策を語る 会費：無料

昨年開催のまちづくりフォーラム in 福岡に続き、今年度は来る10月28日(木)午後1時30分より仙台市被災復興記念館(仙台)にて都市再生シンポジウム in 仙台・2004を開催いたします。

東北では各都市により、その実情が全く異なる。支店経済の脆弱性が言われながらも、なお東北の拠点・中心都市としての役割を担い、その底力が問われる仙台。一方、個性的なまちづくりを行ってきたにも関わらず、中心市街地の空洞化が言われて久しく、その解決策を見出せないでいる多くの地方中小都市。両者の現状に着目する中で、「都心回帰」をキーワードに東北の未来に向けた都市再生策を考えたいと思います。

当日は、下記のとおり、伊藤滋会長の基調講演、各分野の重鎮をお招きしたパネルディスカッションの他、フォーラムに引き続き懇親会を予定しております。

「東京における災害復興まちづくり支援団体立ち上げに関する協議会」への参加について

平成9年の阪神・淡路大震災以後、当協会は現地復興支援活動を行い高い評価を受け、その後も大震災等支援本部員会議の開催など大震災等復興支援事業を行う等、将来に向けた有事への準備態勢を平時より行っておりますが、この度東京弁護士会から、災害(震災)復興まちづくり支援活動を積極的に推進している各士業団体及び社団法人に対し、有事の際の関係各団体間の有機的連携を目的とした表記協議会への参加依頼があり、これまで計5回の協議会が開催され、組織の設立の目的・活動内容等の検討がなされてきました。

当協会も組織設立の趣旨に大いに賛同できるものとして、今後も積極的に活動に参加していく予定です。

来年度総会・20周年祝賀会等の日程のご案内

標記の件、下記日程にて開催を予定しておりますので、日程のご調整をお願いいたします。

平成17年1月18日 新春情報交換会(15:00~17:00)

平成17年5月23日 第21回通常総会

20周年事業記念講演会(予定)

記念祝賀会

開催時間等は、決定次第別途ご案内します。

再開発コーディネーター協会

九州マンション研究会設立総会 9/30!

9月30日にかねてより設立の準備を進めていた九州マンション研究会が設立されることになり、パピオン24(福岡市博多区)で設立総会を開催することとなりました。これは、協会事業の一環として九州エリアにおけるマンション建替え事業の円滑な進捗に寄与するための研究や一般のマンション居住者への情報の提供などを目的としております。今後は、セミナーの開催や一般相談への対応など幅広い活動を予定しております。

会員会社人材募集のコーナー

会員の業務拡大等を目的とした人材募集について、このコーナーをご活用ください。あえて求人会社名を掲載していません。ご希望の方は、履歴書等を協会にお送りください。詳細は、当該求人会社ご担当の方より、本人に直接ご連絡させていただきます。

(整理番号：人材0407-3)

業務内容：都市再開発事業の事業コンサルタント業務

都市・地域計画に関する調査業務など

募集人員：1名

・独立心があり、まちづくりに強い興味を持つ方

・女性の方、大いに歓迎

年齢：25~30才位までの方

経験・資格：特に経験は問いませんが、都市再開発事業や

都市計画、建築・不動産の知識をお持ちの方。

再開発プランナー、一級建築士取得者は優遇。

勤務地：東京都新宿区

勤務時間：9:30~17:30

給与・待遇：当社規定による(年齢、経験、資格等考慮)

年俸制、退職金制度有

休日休暇：週休2日制、夏季・冬季休暇、有給休暇有

福利厚生：健康保険、厚生年金基金、雇用保険、労災保険

健保組合、年金基金の厚生施設利用

応募希望の方は、上記の整理番号を明記の上、履歴書を協会宛お送りください。(担当：柳)

協会カレンダー

9月3日(金) 事業企画委員会(第4回)

9月7日(火) 総務委員会(第6回)

9月9日(木) 調査研究委員会(第4回)

9月16日(木) 情報委員会(第4回)

9月22日(水) 20周年記念事業実行委員会(第2回)

国土交通省 (市街地再開発事業関係)

16.9.1現在

都市・地域整備局

市街地整備課長	竹内 直文 氏
市街地整備課 再開発事業対策官	金井 昭典 氏
市街地整備課 課長補佐	中澤 篤志 氏
市街地整備課 再開発係長	星野 光一 氏
市街地整備課 再開発推進係長	東野 文人 氏

(マンション建替え関係)

市街地建築課長補佐	元木 周二 氏
市街地建築課 市街地再生係長	難元 昌一郎 氏

住宅局

市街地建築課長	井上 俊之 氏
市街地建築課 高度利用調整官	杉藤 崇 氏
市街地建築課 企画専門官	森 正志 氏
市街地建築課 市街地再開発係長	清原 将彰 氏

(密集関係)

市街地住宅整備室長	橋本 公博 氏
市街地住宅整備室 企画専門官	香山 幹 氏
市街地住宅整備室 課長補佐	小俣 元美 氏
市街地住宅整備室 企画係長	杉浦 美奈 氏